

来週の金融市場見通し

< 6/30 ~ 7/4 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

イスラエルとイランの停戦が発表、維持され、中東情勢の混乱に歯止めがかかっています。イランの核開発計画の放棄をめぐり、トランプ米大統領は来週協議するとしており、何らかの合意が結ばれるとさらに安心感が広がる可能性があります。他方、トランプ氏が米連邦準備理事会（F R B）の次期議長の早期指名を検討しており、利下げに前向きな人物が次期議長になるとの見方が広がっています。来週は、各国と米国との通商交渉や中東情勢などを確認しながら、週末の米雇用統計を待つことになりそうです。

◆日本株：上値の重い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,500~41,000円 (7月) 33,000~42,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、堅調な動きとなりました。トランプ大統領がイスラエルとイランの停戦が成立したと発表したことで投資家心理が改善したほか、海外投資家や事業法人の資金流入が相場を押し上げたとみられます。米国の半導体株が大きく上昇したことが波及し、国内の主力半導体を物色する動きが強まったことも株価を押し上げました。

来週は、高値警戒感から上値の重い動きになりそうです。最近の株価上昇を受けて、個人投資家の利益確定売りが増えることが予想され、株価の上値を抑えとみられます。来週は、雇用統計など米国で重要な経済指標発表が予定されており、発表後は値動きが荒くなる可能性があります。一方、米国で減税法案の成立の可能性が高まると、株価が一段と上昇する展開も想定されます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.35~1.50% (7月) 1.30~1.70%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、上昇する動きになりました。原油価格が急騰したことを受け、長期金利は上昇して始まりました。ただ、イスラエルとイランの停戦合意を受け、原油価格が下落に転じたことや、パウエルF R B議長が年内の利下げを示唆したこと、再び1.4%を割り込む動きになりました。その後は、株高を受けて安全資産とされる国債を売る動きが広がり、1.4%台を回復しました。

来週は居所を探る展開を予想します。日銀が追加利上げを急がない姿勢を示していることや、年内の米利下げが意識されていることは、国内金利の押し下げ材料です。もっとも、中東情勢への警戒が一段と後退した場合には、投資家心理が上向き、国内金利を押し上げる可能性があります。財政拡張への警戒も金利低下を抑制しそうです。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：上値は重い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,825ポイント (7月) 1,650~1,900ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、概ね横ばいで推移しました。東証REIT指数（配当なし）1,800ポイント付近では戻り売りが見られたものの、底堅く推移しました。今週末の分配金利回りは4.885%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利や日米貿易協議、米相互関税の停止措置の動向をにらみながら、上値の重い展開を想定しています。米中貿易協議では、米高官が5月に合意した貿易枠組みについて正式に署名し、合意が成立したことを明らかにした一方、日米貿易協議は来週の協議で合意に至るかは不透明な状況です。来週も一定の戻り売りが出ることが想定されますが、4%台後半の予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。

◆為替：円高含みも値動きは限定的

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 142.0～145.0円 (7月) 140.0～152.0円



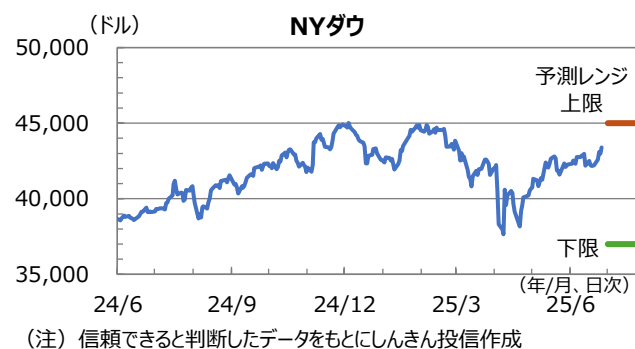
今週のドル円相場は、米軍によるイランの核施設の攻撃を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、円安が進行して始まりました。一時は1ドル＝148円近くに達しましたが、その後は、イスラエルとイランの停戦合意や、F R B高官の発言により7月会合での利下げが意識されたことを受け、値を戻す動きとなりました。

来週は、金融政策を巡る思惑から、ややドル安・円高に振れやすい展開が予想されます。日銀とF R Bは当面様子見姿勢を維持するという見方がコンセンサスになっていますが、日銀高官の発言や米雇用統計の結果を受けて、早期の政策変更の織り込みが強まる可能性があります。もっとも、7月9日に相互関税の上乗せ部分の猶予期限を控えるなかで、値動きは限定的となりそうです。

◆米国株：値動きの激しい展開か

【予想レンジ】NYダウ

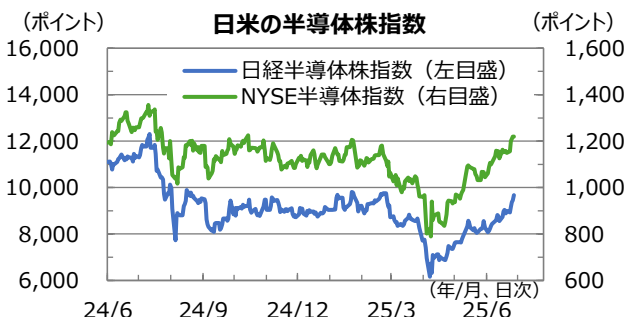
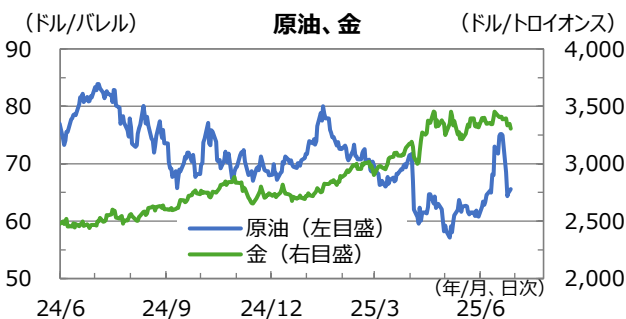
(来週) 41,000～45,000ドル (7月) 37,000～45,000ドル



今週の米国株は、堅調な動きとなりました。トランプ大統領がイスラエルとイランの停戦が成立したと発表したことで投資家心理が改善したほか、米長期金利が低下したことが相場を押し上げました。半導体関連株は、アナリストが株価予想を引き上げたことをきっかけにエヌビディアが大きく上昇したことやマイクロンの決算が市場予想を上回る内容となったことが支えとなり、堅調な動きとなりました。

来週は、米経済指標発表や減税法案成立に向けた動きが相場を動かす材料となりそうです。I S M製造業景況指数や雇用統計の発表後は、値動きが荒くなる可能性があります。また、与党共和党は7月4日までの減税法案の成立を目指しており、同法案の成立の可能性が高まると、株価の押し上げ要因となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (N Y M E X) のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所 (N Y M E X) C O M E X部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
6/30 月	住宅着工件数（5月） 鉱工業生産指数（5月、速報値）	米シカゴ購買部協会景気指数（6月） 中国製造業PMI（6月）
7/1 火	日銀短観（6月調査） 消費動向調査（6月） 10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数（6月） ユーロ圏製造業PMI（6月、確報値） ユーロ圏消費者物価指数（6月、速報値） 中国財新製造業PMI（6月）
7/2 水	マネタリーベース（6月）	米ADP雇用報告（6月） ユーロ圏失業率（5月）
7/3 木	30年利付国債入札 高田日銀審議委員挨拶（三重県金融経済懇談会）	米ISM非製造業景況指数（6月） 米雇用統計（6月） 米製造業受注（5月） 米貿易収支（5月）
7/4 金	家計調査（5月）	◎米休日（独立記念日） ユーロ圏生産者物価指数（5月）

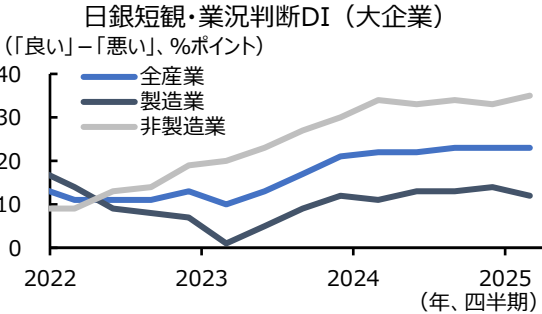
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

日銀短観（6月調査） 7月1日（火）発表

日銀短観の2025年3月調査では、大企業・全産業の業況判断DI（ディフュージョン・インデックス、業況が「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）は+23%ポイントと、前回調査から横ばいとなりました。米国の関税政策を巡る不透明感や海外経済の減速などを背景に製造業の景況感 は4四半期ぶりに悪化した一方、非製造業は価格転嫁の進展などを受けて改善しました。

2025年6月調査の業況判断DIは低下が見込まれます。非製造業は底堅く推移する一方、製造業では、米政権により品目別の高い関税が課されている自動車や非鉄金属などの景況感が大幅に悪化する可能性があります。

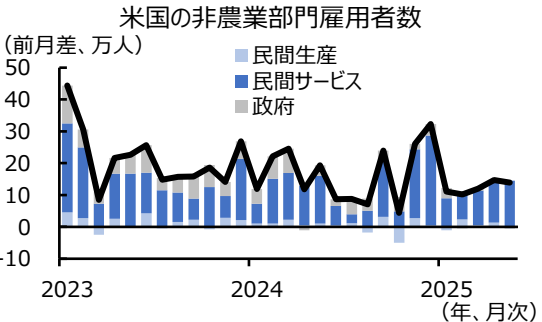


（注）期間は2022年3月調査～2025年3月調査。
（出所）日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（6月） 7月3日（木）発表

米雇用統計によると、5月の非農業部門雇用者数は前月差+13.9万人増と、市場予想を上回る結果でした。トランプ政権下で進められている連邦政府職員削減の影響で政府部門の雇用者数は減少に転じた一方、サービス業を中心に民間部門が底堅く推移しました。失業率は4.2%、平均時給は前年比3.9%増と、ともに前月から横ばいとなりました。

6月の非農業部門雇用者数は前月差+11.6万人増、失業率は4.3%、平均時給は前年比+3.9%増程度を想定しています。米政権の関税政策を巡る不透明感 は依然として強いものの、レイオフに踏み切る動きは限定的であることから、雇用環境の急速な悪化は避けられると想定されます。



（注）季節調整値。期間は2023年1月～2025年5月。
（出所）米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。